会議報告

平成27年度　第1回理事会の開催

平成27年度第1回理事会が，平成27年5月29日，日本獣医師会会議室において開催された．議決事項として，①「第1号議案　平成26年度事業報告及び決算に関する件」，②「第2号議案　第72回通常総会に関する件」，③「第3号議案　役員候補者の選出に関する件」，④「第4号議案　日本獣医師会会長感謝状に関する件」について諮られ，承認された後，説明・報告事項として，①「1　政策提言活動等に関する件」，②「2　特別委員会の開催等に関する件」，③「3　部会委員会の開催に関する件」，④「4　職務執行状況に関する件（業務運営概況等を含む）」，⑤「5　その他」について説明，報告がなされた後，さらに連絡事項として，①「1　当面の主要会議等の開催計画に関する件」，②「2　日本獣医師政治連盟の活動報告」，③「3　その他」が説明された（議事概要は下記のとおり）．

平成27年度 第1回理事会の議事概要

Ⅰ　日　時：平成27年5月29日(金)　14:00～17:30

Ⅱ　場　所：日本獣医師会会議室

Ⅲ　出席者

【会　　長】藏内勇夫

【副 会 長】近藤信雄，砂原和文
酒井健夫（学術・教育・研究兼獣医学術学会担当職域理事）

【専務理事】矢ケ崎忠夫

【地区理事】髙橋　徹（北海道地区）
山内正孝（東北地区）
髙橋三男（関東地区）
小松泰史（東京地区）
土屋孝介（中部地区）
三野營治郎（近畿地区）
上岡英和（四国地区）
坂本　紘（九州地区）

【職域理事】麻生　哲（開業・産業動物臨床担当理事）
細井戸大成（開業・小動物臨床）
横尾　彰（家畜共済）
平井清司（家畜防疫・衛生）
森田邦雄（公衆衛生）
木村芳之（動物福祉・愛護）

【監　　事】岩上一紘，玉井公宏，波岸裕光

【オブザーバー】
北村直人（日本獣医師政治連盟委員長）
今井裕三（島根県獣医師会長）

Ⅳ　議　事

【議決事項】
第1号議案　平成26年度事業報告及び決算に関する件
第2号議案　第72回通常総会に関する件
第3号議案　役員候補者の選出に関する件
第4号議案　日本獣医師会会長感謝状に関する件

【説明・報告事項】
1　政策提言活動等に関する件
2　特別委員会の開催等に関する件
3　部会委員会の開催に関する件
4　職務執行状況に関する件（業務運営概況等を含む）
5　その他

【連絡事項】
1　当面の主要会議等の開催計画に関する件
2　日本獣医師政治連盟の活動報告
3　その他

Ⅴ　会議概要

会議に先立ち，5月21日に逝去された，南　三郎理事（中国地区）に対し出席者から黙祷が捧げられた．

【会長挨拶】

1　冒頭，藏内会長から大要次の挨拶がなされた．

(1) これまで本会にご指導いただき，また，獣医界の発展に貢献された南　三郎理事並びに松林驍之介大阪府獣医師会会長の逝去に際し，心からご冥福をお祈り申し上げる．

(2) 多忙のところ，本理事会への出席とともに，日頃の本会に対する心温まるご指導に重ねてお礼申し上げる．今期役員の任期も残り少ないが，この2年間，大過なく今日を迎えることができ，特に獣医学教育等の大きな課題に取り組んだが，理事各位及び地方獣医師会の尽力により，当初の目的を達成することができたと思っている．

(3) 5月22日，スペインのマドリードにおいて，世界医師会と世界獣医学協会の主催により「One World One Health」をテーマとした合同学会が開催され，私は酒井副会長と出席し，日本医師会の横倉会長とともに講演を行った．私からは，東北大震災における日本獣医師会及び獣医師の活動報告と，人と動物の共通感染症等を防止するための医師会との連携について講演し，多

くの参加者から賛同いただいた．世界各国から多数の医師，獣医師をはじめ，その他関係者が参加される盛大な大会であった．海外の参加者は日本に対する大きな関心，期待を寄せており，今後，国際化社会が進展する中で公益団体として役割を果たすとともに，本会から世界へメッセージを発信することも重要と考える．

(4) 4月の統一地方選挙については，地方獣医師会をはじめ関係者に支援をいただき，大きな成果を得ることができた．私も再選を果たし，県議会議員として8期目を迎えることとなったが，獣医界のためにも新たな任期も引き続き尽力したいので，今後とも，ご支援，ご指導をよろしくお願い申し上げる．

(5) 昨日より，3名の監事により決算監査を行っていただいたが，監事からのさまざまな指摘は真摯に受け止め，次年度の活動に反映させたい．特に部会委員会等の積極的な取り組みを評価いただき，活動の強化と同時に，費用対効果を見据えながら，今後とも，取り組みの推進を依頼されており，大変心強く感じている．

(6) 本日の審議内容は，6月22日に開催する第72回通常総会の上程議案である，平成26年度の事業報告及び決算，役員の選任等の重要な案件である．特に役員の選任については，役員候補者推薦管理委員会の水野委員長をはじめ，委員各位に候補者を確認の上，名簿を提出いただいたが，本日，この名簿を承認いただき，総会に臨みたいと考えており，慎重な審議をお願い申し上げる．

(7) 最後に，本会は，大きな政治的背景を有した複数の課題への対応を迫られてきたが，これらは日本獣医師政治連盟の北村直人委員長をはじめ，政治連盟関係者の尽力により的確に対応されてきたことに対し，改めてお礼申し上げたい．

2　定款第40条の規定に基づき，藏内会長が議長に就任し，以下の議事が進められた．

【議決事項】

第1号議案　平成26年度事業報告及び決算に関する件

矢ケ崎専務理事から，平成26年度事業報告及び決算について説明がなされた後，玉井監事から，監査報告として，業務及び会計監査を実施した結果，すべて適正に処理されていると判断した．なお，付帯する口頭意見として，①正味財産期末残高の減少については，部会委員会等の活発な活動により短期間で実績を上げているが，それに伴い経費も増額したということであり，今後より一層の効率化を図られたい．よって委員会の活動，委員の選出等において，地域の意向を一部反映できない場合も思慮されるが，地区理事各位におかれては，地区の獣医師会，構成獣医師への理解の醸成により一層，尽力いただくとともに，事務局の負担の増加についても理解いただきたい．②新たに行われた獣医学術学会年次大会の開催担当県の県知事と，本会執行部役員との事前面談については，各地方獣医師会と本会の連携がより強固になり，各地方獣医師会会長をはじめ，役員，構成獣医師と，行政当局の職員との連携も密になる効果的な活動の一端と考える．③2014動物感謝デーについて，今回の全国各地からの「ゆるキャラ」の参集については，想定以上の申し込みがあり経費が増大したが，その中に入って演じたのは全国から参集した獣医学生であり，獣医師会との連携の強化につながること，さらに開会式等において，関係議員と本会役員，地方獣医師会役員，構成獣医師が一つの会場で共通の目的のもと事業に参画すること等は事業本来の目的である，動物への感謝，獣医師の職業紹介，「ワールドベテリナリーディ」の日本開催等とは異なるが，一定の効果を得るものである．今後は，開催目的の整理，費用対効果の検討を依頼したい．④中村寛獣医学術振興資金については，当初，中村先生のご遺志に従い，海外との連携交流を主な資金使途の目的としていたが，公益法人に移行後，海外への出張，海外団体等の会費等は法人会計からの拠出となり，今現在は若干の支出に留まっており，活発な活動がされていないことから，今後，先生のご遺志に沿って，実績を歴史に残すという方向性での使途について理事会で検討いただきたい旨が述べられた．本議案は原案どおり異議なく承認された．

第2号議案　第72回通常総会に関する件

矢ケ崎専務理事から，第72回通常総会における議事運営等について説明が行われた後，本議案は原案どおり異議なく承認された．

第3号議案　役員候補者の選出に関する件

矢ケ崎専務理事から，当会の現役員の任期満了に伴い，第72回通常総会において役員の選任を行うが，総会に提出する役員候補者は，理事会において選出することと規定されており，役員推薦管理委員会から提出された名簿について，本日，役員候補者として選出の上，総会に提出したい．なお，会長推薦副会長選出区分候補者については，会長選出候補者が推薦する場合，理事会が別に定める選出基準に適合し，会長選出区分候補者が選任された場合に限り選出ができる旨規定されていることから，併せて選出基準への適合について判断いただきたい．なお，今後の予定は，本日選出された候補者について，公示（6月10日）し，総会（6月22日）で賛否を確認し，選任される旨説明された後，本議案は原案どおり異議なく承認された．

第４号議案　日本獣医師会会長感謝状に関する件

矢ケ崎専務理事から，総会において，①平成26年度獣医学術学会年次大会の開催を受託し，多大なる尽力により，開催地区の特徴を発揮され盛会に導かれた岡山県獣医師会，②本会が実施している日本動物児童文学賞事業の第一次審査を15年の長きにわたり担ってきた，池川禎昭氏（現代少年文学の会主宰・日本文芸家協会会員）に対し，会長特別感謝状を授与したい旨が説明され，本議案は原案どおり異議なく承認された．

【説明・報告事項】

1　政策提言活動等に関する件

矢ケ崎専務理事から，本年４月に日本獣医師政治連盟の北村委員長から，新たな「特区」による獣医学部の新設の要望の動きについて，これまでの関係者の努力による獣医学教育改善の方向と逆行することから本会は強く反対するとして，自由民主党谷垣幹事長あて，獣医学教育環境の整備・充実の促進について要請した旨が報告された．また，北村委員長から，今回は谷垣幹事長を介し京都の私立大学で新設の動きがあったため，村中副委員長，矢ケ崎会計担当とともに谷垣幹事長に面談し，同幹事長が弁護士であることから，むやみな新設が法科大学院と同様の結果を生むことを理解いただきたいと説明した旨が報告された．これに関連して，今回の獣医師国家試験の合格率は過去最低で，合格者数からも獣医師不足，特に産業動物診療分野の不足が懸念される旨意見が出され，本件は了承された．

2　特別委員会の開催等に関する件

(1) 矢ケ崎専務理事から，５月12日に第５回女性獣医師支援特別委員会を開催し，報告書の取りまとめについて協議がなされた旨説明された後，酒井副会長から，３つの特別委員会については，会長にも毎回出席をいただき，２年間の検討を経て，各委員の協力により報告書を取りまとめたことが報告された．

まず，①女性獣医師支援特別委員会の報告書については，緒言で女性獣医師の現状と本委員会設置の背景，報告書取りまとめの経緯等を説明し，次に本委員会の設置目的，開催状況を記載した．続いて農林水産省の補助による獣医師の就業環境等に関するアンケート調査の実施と回答者の内訳，職域・年齢の分布を記載した．分析結果として，仕事上の不安と負担，女性獣医師支援の整備状況，離職理由，自由回答，再就職のための情報収集について解説した．さらに今後の対応として，女性獣医師の活動促進のための理解の醸成，仕事を続けやすい環境づくり，復職しやすい環境づくりにおける具体的な取り組み等を示し，「近い将来，獣医師全体の過半数を占めることになる女性獣医師が，出産，育児を経験しつつキャリアアップを果たし，自信と誇りを持って獣医師として活躍することができれば，よりよい獣医療の提供につながる．さらに獣医師を取り巻く環境全体の活性化や，獣医師の社会的地位の向上にもなるかと期待する．女性獣医師が生き生きと活躍を続けられる職場は，男性獣医師を含めてすべての獣医師が活躍しやすい職場であり，このことを改めて関係者全員が共有し，具体的な取り組みを図り，活動を拡大し，継続いただきたいと考える」と結論したことが報告された．

次に②狂犬病予防体制整備特別委員会の報告書については，緒言で狂犬病予防に係る現状と課題，本委員会設置の目的，委員会の開催状況等を記載し，次に狂犬病予防の取り組みとして，狂犬病の発生状況，わが国における狂犬病予防の重要性と題して，侵入防止対策，発生予防対策及び発生時のまん延防止対策を記述した．続いてわが国における狂犬病予防の課題として，輸入検疫の徹底，登録，予防注射の全頭実施，放浪犬の繋留，早期摘発と侵入経路を特定するためのサーベイランスの実施を示し，さらに今後の狂犬病対策の整備に向けての提言として，犬の飼育実態の調査と登録制度におけるマイクロチップの活用，犬の登録率及び予防注射率向上のための事業受託，野生動物における狂犬病調査，獣医師への診療技術研修と診断体制の確立，獣医師会と医師会の連携による防疫体制の整備，飼育者への普及啓発活動について記載した．また，狂犬病に関する広報として，獣医師会が行う狂犬病予防に関する広報の重要性，獣医師会が行う狂犬病予防に関する広報の内容に言及し，最後に今後の具体的な取り組み推進に期待することを付言し取りまとめたことが報告された．

さらに③医師会との連携推進委員会の報告書については，緒言で本委員会設立の経緯，委員会の開催状況を記載し，次に日本獣医師会と日本医師会との連携推進として，海外と日本での取り組みについて述べた後，地方獣医師会と地方医師会との連携推進として，各都道府県での取り組みの状況を示した．続いて，日本獣医師会と日本医師会との連携推進の具体的方策として，連携学術シンポジウムの開催，両会会員向けの学術情報の発信，人と動物の共通感染症の予防対策の推進，食の安全対策の推進，医療及び獣医療上共通に抱える課題（薬剤耐性菌）への対応，災害時の同行避難の円滑な推進について提案し，最後に両団体が人と動物の健康，さらには環境の健全性の維持に関して中心的な役割を果たす必要があると方向性を示し，取りまとめた旨が説明された．

(2) 質疑・応答として，①女性獣医師特別委員会のアンケート調査では，離職理由のトップが人事異動であり，遠隔地の勤務先への異動等の理由が考えられるが，その他，親の介護や社会問題となっている職場でのハラスメント等，離職の理由がさらに明確であれば対策を講

じやすい．②狂犬病については，予防注射の接種率は向上しているが，接種頭数は減少傾向にある．犬の頭数は人口の減少に伴い減少しており，今後，接種頭数の増加は厳しいと判断する．その意味で地方創生等の国の政策に委ねられているが，多くの地方獣医師会において中心的な事業であり，財政的にも大きく影響するので，今後の対策を考える必要がある．③医師会との連携については，当県の医師会は，狂犬病に関心はなく，鳥インフルエンザに危機感を募らせているようであり，共通の認識を持つ必要がある旨の意見が出された．

これに対して，酒井副会長から，①については，人事異動による離職の理由については，転勤による家族の別居等が大きな課題と考えられる．将来は，家族構成を見据えた人事も考慮する必要があるが，獣医師以外の職員との調整等難しい課題がある．就業して，早期に離職する事例について，人事異動による離職理由を明確にするとともに，さまざまな不安材料のほか，給与面，昇進等の課題に対し，総合的に対策を考える必要がある．②については，獣医師会は，公益法人として公益性を踏まえ，事業に取り組む必要がある一方，獣医師会，構成獣医師への利点も十分考慮した慎重な対応が必要であり，今後の検討課題と考える．③については，医師会では，人命に関係することを常に重要視している．獣医師は環境衛生と食品衛生を担っているが，円滑な推進には医師との連携が不可欠であり，その必要性を医師にも理解してもらうことが重要である．最終的には，One Health，人と動物と環境の健全性を確保するというコンセプトで連携を推進する必要がある旨説明され，本件は了承された．

3　部会委員会の開催に関する件

(1) 矢ケ崎専務理事から，各部会委員会の開催状況が説明された後，各担当部会長である職域理事から次のとおり説明がなされた．

まず，酒井副会長から，獣医学術部会の①学術・教育・研究委員会について，4月27日に第15回委員会を開催し，各小委員会での課題に対する検討報告の取りまとめを図ったことが報告された．獣医学術の振興では，年次大会を医学会総会と同様，獣医学関係学会の参集する大会とする等，年次大会の開催方法のほか，地区学会と日本獣医師会とのあり方等について，また，獣医師人材育成については，学位論文と二重投稿等，学会学術誌の質の向上のほか，研修会等の開催のあり方について取りまとめがなされた．獣医師生涯研修事業の整備・充実については，インターネットによる申請システムの構築，研修修了後の出口論等について，一方，獣医学教育の整備・充実については，全国の獣医学系大学で早急に調整され，その依頼に基づく，参加型臨床実習への支援等について取りまとめがなされた．さらに獣医臨床研修に関する生命倫理ガイドラインについては，海外の学術論文では原則として倫理のガイドラインに基づいた研究が投稿要件であること等を踏まえ，日本獣医学会と連携して検討を継続する旨取りまとめられたので，これら各小委員会結果を取りまとめて，全体の報告書としたい．なお，その他，学会年次大会（岡山）でのシンポジウムをe-ラーニングの教材として配信する予定であることが報告された．

次に麻生理事から，産業動物臨床部会の②産業動物臨床・家畜共済委員会については，第18回委員会を開催し，各小委員会での検討報告を行い，4月28日に第19回委員会を開催し，報告書の取りまとめを検討した．まず，農場管理獣医師による農場HACCP等の取り組み及び養豚，養鶏獣医療の取り組みについては，今期は養豚，養鶏に関する小委員会を設置し，検討した．産業動物臨床獣医師の使命は，畜産物の安全の担保であることは共通の認識はあるものの，要指示医薬品の適正使用等の各論については，委員間でさまざまな意見が出されたが，一定の方向性を得ることができた．中でも大きな論点は，OIEでは薬剤の慎重使用を重要視し，使用量，販売量等をグローバルデータベースとして構築する一方，デンマークでは各獣医師がパソコンに指示書のデータを入力すると，耐性菌のモニタリングに活用される等の体制が整備されているが，わが国では抗生物質の使用量は豚と鶏が一番多く，その実態は行政でも把握していないという現状である．畜産食品の薬剤残留等，有事の際，消費者の不安や疑問に対し，公益法人である獣医師会が適切に説明すべきである．そのためには本会が薬剤の使用状況を把握できるよう，社会のニーズに応える管理獣医師を養成する方向性を模索すべきであり，職域の拡大にもつながる．また，飼養衛生管理基準の改正により，豚で3,000頭，鶏では10万羽以上の農場では管理獣医師の設置が義務づけられたが，現状を調査する必要もある．産業動物臨床獣医師の高齢化，後継者不足を踏まえ，食の安全を担うという社会貢献できる本分野への職域拡大を誘導する管理獣医師の確立を痛感していると報告された．補足して，横尾理事から，地域獣医療体制の整備については，過疎地域における，国及び都道府県からの人的，財政的な支援が必要であるとして，全国での事例を示した．一方，夜間，産休・育休，事故等で急な欠員が生じた際の対応として，地元獣医師会が中心となってネットワークを構築する等，緊急時の体制整備を必要とし，OB獣医師の登録制等についても言及した．産業動物診療獣医師の育成支援については，参加型臨床実習の学生受け入れは，現状の卒後研修との両立等の課題を踏まえ，大学と臨床現場が協力体制を構築し対応すべきとした．さらに牛白血病における家畜共済制度の対

応のほか，医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて，当該疾病に対する医薬品の適用範囲が限られており，医療では適応外使用を判断する委員会があり，動物薬でも同様の対応を考慮する必要がある旨報告書への記載を予定していることが説明された．

続いて，細井戸理事から，小動物臨床部会の③小動物臨床委員会については，3月31日に第2回小動物診療実態調査ワーキンググループを開催し，家庭飼育動物の診療料金の実態調査等について検討を行った．診療料金の実態調査について，WEB調査は回答に時間を要することが反省点として挙げられる．飼育者の意識調査については，ホームページでは要約版を先に掲載し，さらに詳細版をリンクできるシステムとする．なお，日本獣医師会雑誌に概要を掲載する一方，ホームページに全体を公開する予定であることが報告された．小動物開業ガイドラインワーキンググループについては，基本事項として報告書を取りまとめ，まず，開業前に準備すべき事項として，事業計画立案，資金計画立案，事業形態及び関係法令の確認と遵守について，次に施設及び設備等に関する事項として，各施設，機器等について，以降，診断及び治療に関する事項，円滑なチーム獣医療の実施に関する事項，地域や社会への貢献等に関する事項，関係法令の遵守，個人情報の管理，及び労働環境に関する事項，その他職業倫理に関する事項という順で取りまとめを行った．さらに卒後臨床研修・新卒者の就業ワーキンググループ及び認定動物看護師のワーキンググループについても現在取りまとめ中である旨報告された．

さらに，木村理事から，動物福祉・愛護部会においては，今期は，平成25年11月8日に④動物福祉・適正管理対策委員会を開催し，災害時獣医療活動検討委員会及び学校動物飼育支援対策委員会を設置した．今年度の年次大会（岡山）で，マイクロチップによる個体識別推進シンポジウム，災害時獣医療活動検討委員会関連シンポジウム，学校動物飼育支援対策検討委員会公開型拡大会議（意見交換会），学校飼育動物シンポジウムを開催したが，構成獣医師へ啓発するとともに本会の方向性を周知することが課題と考える．なお，災害時の獣医療については，獣医療マップ，災害獣医療学，本会活動の位置づけ，経費負担等を含めさらに検討し，災害発生時の円滑な初動対応等の体制整備を提言したい旨説明された．

最後に，矢ケ崎専務理事から，職域総合部会の⑤総務委員会においては，3月10日に第10回委員会を開催し，報告書原案の協議を行った．報告書については，まず役員選任規定の見直しを記載し，次に，危機管理対策として，危機管理の理念，被害想定，被害対応，事前準備，災害・危機対応マニュアル作成に言及した．続いて，組織基盤強化対策として，獣医学系大学における卒業者に対する表彰，福祉共済事業等，大学の在学中から本会の活動等の広報，地方獣医師会を構成する獣医師，特に公務員，会社員，団体職員，勤務職員に対する，定年後の仕事を斡旋する人材バンク事業等の設置，小動物臨床分野での動物病院の勤務獣医師の加入促進のため，院長である開業者への普及啓発，増加する企業病院への加入促進，結婚等で退会することのないよう統一的な会費の減免措置，福祉共済事業における終身保険の導入を提案した．一方，動物感謝デーのあり方については，一般市民参加型のイベントとして定着し，一般市民と本会を直接つなぐ唯一の事業であり，ほかの方法で代替が困難なため，実施継続するが，経費節減とともに，本来の趣旨である獣医師の役割，動物と人とのかかわりに関する普及啓発に関する企画に重点を置くこととし，協賛企業，団体の要望を聴取し協賛金の確保に努める一方，本会活動の趣旨に添う関連イベントには積極的に参加する旨記載した．さらに日本獣医師会会費のあり方として，地方獣医師会の公益目的事業比率に対する影響，休会制度，入会費の減免制度等について提案し，広報活動の充実対策については，ホームページ，e-ラーニングの情報の発信について取りまとめた旨報告され，本件は了承された．

4　職務執行状況に関する件（業務運営概況等を含む）

矢ケ崎専務理事から，平成27年3月11日以降平成27年5月10日までの業務概況等について説明がなされた．

【連絡事項】

1　当面の主要会議等の開催計画に関する件

矢ケ崎専務理事から，当面の関係会議等の開催日程について説明がなされた．

2　日本獣医師政治連盟の活動報告

北村委員長から，政治連盟の活動としては，上述の谷垣幹事長への説明，要請のほか，衆参関係議員，政策グループのセミナー等に20回程度出席し，さらに，このたびの統一地方選挙への応援に伺った．なお，首相官邸の内閣府地方創生推進室では，4月28日～6月5日までの間，国家戦略特区等における新たな措置に係る提案を募集しており，さまざまな大学が獣医学教育，獣医師養成に関する新設を提案する可能性を踏まえ，政治連盟では，日本獣医師会とともにタイムリーに対応したい旨説明された．